



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社
コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀田 佳伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水科 隆志

TEL 06-6454-2331

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	72,113	25.2	3,601	72.1	3,660	46.0	2,948	49.8
2022年3月期	57,599	1.5	2,092	110.4	2,506	118.1	1,968	176.4

(注) 包括利益 2023年3月期 3,215百万円 (38.0%) 2022年3月期 2,330百万円 (135.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	93.37		6.6	4.0	5.0
2022年3月期	62.01		4.7	3.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 45百万円 2022年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	95,377	45,724	47.9	1,446.90
2022年3月期	89,268	43,069	48.2	1,354.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 45,678百万円 2022年3月期 43,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,488	3,076	1,981	25,815
2022年3月期	7,870	1,300	84	26,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		15.00	15.00	476	24.2	1.1
2023年3月期		0.00		28.00	28.00	883	30.0	2.0
2024年3月期(予想)		0.00		19.00	19.00		30.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	10.8	0	100.0	0	100.0	0	100.0	0.00
通期	76,000	5.4	3,000	16.7	3,000	18.0	2,000	32.2	62.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	31,850,000 株	2022年3月期	31,850,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	280,235 株	2022年3月期	93,335 株
期中平均株式数	2023年3月期	31,573,069 株	2022年3月期	31,738,730 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	64,063	27.4	1,152		2,662	37.5	2,766	26.4
2022年3月期	50,292	1.8	149		1,936	403.8	2,188	201.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	87.61	
2022年3月期	68.94	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	85,745	37,642	43.9	1,192.36
2022年3月期	81,167	35,417	43.6	1,115.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,642百万円 2022年3月期 35,417百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	11.9	800	32.2	1,100	24.7	34.53
通期	68,000	6.1	2,400	9.9	2,000	27.7	62.79

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月23日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による消費活動の自粛志向が薄らぎ経済活動の正常化が一段と進むことで、コロナ禍からのリバウンド需要を中心に回復基調となりました。その一方で、円安の進行、資源高の影響による物価上昇等もあり、引き続き先行きの見通せない状況が続いております。

世界経済におきましては、ウクライナ情勢の長期化に伴う食料・エネルギー危機、中国でのゼロコロナ政策に伴う経済活動の抑制、インフレが加速したことによる積極的な金融引き締めが行われる等、経済成長は低水準で推移いたしました。IMFが2023年4月に公表した世界経済見通しによりますと、世界のインフレ率は2022年の8.7%から2023年は7.0%に鈍化する見込みであり、世界経済の成長率は2022年の3.4%から2023年には2.8%へ低下するとの見通しが示されました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、2022年の新造船受注量は、鋼材価格高騰を背景とした船価の上昇で発注が控えられたこともあり2021年の特需は落ち着くものの、コンテナ船やばら積み船を中心に堅調に推移いたしました。また、海上輸送網の混乱も解消に向かい、人流制限等で停滞していた東南アジアを中心にメンテナンス需要も回復しております。

このような企業環境下、当社グループにおきましては、大型機関やデュアルフューエル機関の受注が好調に推移するとともに、メンテナンス関連も好調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は72,113百万円（前期比25.2%増）となり、利益面におきましては、営業利益は3,601百万円（前期比72.1%増）、経常利益は3,660百万円（前期比46.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,948百万円（前期比49.8%増）になりました。

なお、当連結会計年度の当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

コンテナ船向けを中心に大型機関やデュアルフューエル機関の売上構成比率が増加したことに加え、メンテナンス関連の売上増加ならびに為替の影響等により、売上高は56,854百万円（前期比30.1%増）、セグメント利益は4,603百万円（前期比98.7%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上は増加したものの、一部の物件の採算性が悪化したこと等により、売上高は10,997百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は817百万円（前期比48.6%減）となりました。

従いまして、当部門の売上高は67,852百万円（前期比25.9%増）、セグメント利益は5,420百万円（前期比38.8%増）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、売上構成の変化および原材料費の高騰により売上高は増加となり、セグメント利益は減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

従いまして、当部門の売上高は4,261百万円（前期比14.5%増）、セグメント利益は670百万円（前期比60.1%増）となりました。

創業以来100年以上にわたり、当社の社会的使命は一貫して「社会インフラの一端を担う」ということであり、「私たちは、たくましい創造性とすぐれた技術を磨き上げ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」を企業理念に掲げ、技術力で社会を豊かにする、つまり、船用機関で海上物流を、陸用機関で常用・非常用の電力を確保する等、海のフィールドと陸のフィールドの両方から人々の安心安全な暮らしを支えてまいりました。

新型コロナウイルス感染症がもたらした未曾有のパンデミックを契機とし、先行きが不透明で将来の予測が困難な時代に突入しております。また、造船・海運業界におきましては、脱炭素化機運の高まりを受けて石油系燃料から次世代燃料へと本格移行が進むとの予測があり、当社グループにとっては新たなチャンスである一方で、その移行スピードや、どの燃料が船用機関の主力となるのかについて等、不確実な部分を抱えているのが現状です。このような変動性や不確実性の高い経営環境の中で、持続的な成長と、長期的な企業価値・株主価値の最大化を実現するため、昨年11月に中長期ビジョン「POWER! FOR ALL beyond 2030」を発表いたしました。

この中長期ビジョンにおきましては、「GHG（温室効果ガス）削減と経済的価値向上の両立」そして、「新たなお客様価値のご提供」この2点を2030年へ向け取り組むべき最重要テーマであると位置付けております。

次世代燃料対応機関の開発だけではなく、AI・IoTを積極的に活用してお客様をサポートする技術を加速させ、新たなお客様価値をご提供することで、サービタイゼーションによるビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

また、アフターメンテナンスの収益性を高めることを最優先課題の一つとして取り組むとともに、2030年以降の次世代燃料対応機関の本格移行までに人的資本への投資を加速させ、既存事業の経営体質強化と今後の事業環境の変化に備えた組織能力強化を図ってまいります。

今後もサステナブルな企業であり続けるため、成長分野への選択と集中による事業構造改革を推進し、グローバルな市場において成長性と収益性の向上に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部では、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が、518百万円減少しました。受取手形、売掛金及び契約資産は、前連結会計年度末に比べ、2,546百万円増加し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度では115.0日でしたが、当連結会計年度は99.2日となっております。また、棚卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,862百万円増加し、棚卸資産回転日数は、前連結会計年度では74.2日に対し、当連結会計年度は68.9日となっております。有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、682百万円増加しました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、6,108百万円増加し、95,377百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が、前連結会計年度末に比べ、3,158百万円増加し、買掛債務回転日数は、前連結会計年度では69.2日に対し、当連結会計年度は、70.2日となっております。一方、短期借入金と長期借入金の合計は、約定返済等により、1,050百万円減少しました。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率（リース債務を除く）は、前連結会計年度末から6.5ポイント低下して18.4%となっております。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、3,453百万円増加し、49,652百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が、前連結会計年度末に比べ、2,471百万円増加し、40,865百万円となりました。純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、2,654百万円増加し、45,724百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は47.9%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは4,488百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは3,076百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,981百万円の減少となりました。結果として、資金は539百万円の減少（前連結会計年度は6,844百万円の増加）となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

船用内燃機関を中心とした売上の計上により、税金等調整前当期純利益4,007百万円を確保し、減価償却費計上（2,753百万円の増加）、仕入債務の増加（3,144百万円の増加）がありましたが、棚卸資産の増加（1,862百万円の減少）、売上債権の増加（2,509百万円の減少）、法人税等の支払額（1,488百万円の減少）等により、営業活動によるキャッシュ・フローは4,488百万円の増加（前連結会計年度は7,870百万円の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

次世代燃料対応機関開発のための設備投資を行ったこと等から有形固定資産の取得による支出が3,033百万円ありました。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは3,076百万円の減少（前連結会計年度は1,300百万円の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済による支出が1,150百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が319百万円、配当金の支払による支出が476百万円ありました。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは1,981百万円の減少（前連結会計年度は84百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期見通しにつきましては、売上高全体では前期比増収の見込みであります。

船用機関売上では、コロナ禍での巣ごもり需要を背景としたコンテナ船建造ラッシュに伴う大型機関需要を取り込み、大型機関専用工場である姫路工場は2022年度に続き、2023年度においても高い操業の維持を予想しています。環境負荷低減型機関のデュアルフューエル機関の売上も堅調で、従来型のディーゼル機関からの置き換えが進んでおり、台数増加に加え平均売価が上昇し、商用機関の売上は前期比で増収の見込みであります。一方で防衛省向け機関売上は防衛省の建造工程に基づき、当社受注機関の出荷台数は対前年で減少することから減収の見込みです。

メンテナンス関連売上は海上物流がコロナ禍からの回復を背景に堅調を維持するものの、リバウンド需要が一巡したことから前期の売上には届かないものと想定しております。

2020年までに成長基盤として構築したSCR（選択触媒還元脱硝装置）、艦艇、精密部品関連事業は成長性・収益性に寄与しております。これら成長基盤を活かしながら、2030年度へ向けて有形資産投資および無形資産投資を実行し、新たな収益軸を構築してまいります。

2030年以降、船舶における次世代燃料対応機関への置き換えが本格化すると想定されています。この状況を踏まえ、当社では新燃料対応の準備を進めつつ、燃料選択度が高く環境負荷が小さいデュアルフューエル機関を開発し、4機種種のラインナップ化を完了いたしました。

一方で、デュアルフューエル機関はコンテナ船を中心とした受注増加により売상을伸ばしているものの、価格競争は激化しています。本機関は、出荷前にガスと重油の両モードで試運転を実施することから、従来型ディーゼル機関より製品特性上、出荷までのリードタイムが伸びます。今後の経営課題として性能改善を進めつつ、原価低減の徹底や経営体質強化に重点を置き、収益力の向上に努めてまいります。

また、陸用機関においては、都市部のポンプ場（災害用）を中心に前期並みの売上を見込んでいます。

当社グループの第2四半期（累計）の見通しにつきましては、売上高35,000百万円、営業利益0百万円、経常利益0百万円、親会社に帰属する四半期純利益0百万円、通期の見通しにつきましては、売上高76,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,000百万円、親会社に帰属する当期純利益2,000百万円となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,146	26,627
受取手形、売掛金及び契約資産	18,336	20,883
棚卸資産	12,685	14,548
その他	1,896	3,339
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	60,058	65,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,133	8,935
機械装置及び運搬具（純額）	5,792	6,843
土地	5,084	5,084
建設仮勘定	525	188
その他（純額）	777	944
有形固定資産合計	21,314	21,996
無形固定資産	628	541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,707	2,798
繰延税金資産	4,096	4,223
その他	474	432
貸倒引当金	△10	△4
投資その他の資産合計	7,267	7,449
固定資産合計	29,209	29,987
資産合計	89,268	95,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,777	8,179
電子記録債務	5,502	7,259
短期借入金	4,440	4,461
リース債務	309	157
未払法人税等	869	526
賞与引当金	671	790
役員賞与引当金	35	56
未払費用	5,050	5,490
その他	2,474	3,665
流動負債合計	26,132	30,586
固定負債		
長期借入金	9,871	8,800
リース債務	271	183
役員退職慰労引当金	34	46
退職給付に係る負債	7,216	7,394
資産除去債務	194	195
その他	2,478	2,446
固定負債合計	20,066	19,066
負債合計	46,199	49,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,173	2,175
利益剰余金	38,393	40,865
自己株式	△43	△130
株主資本合計	42,957	45,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	344
繰延ヘッジ損益	△7	△27
為替換算調整勘定	97	284
退職給付に係る調整累計額	△313	△267
その他の包括利益累計額合計	72	333
非支配株主持分	39	45
純資産合計	43,069	45,724
負債純資産合計	89,268	95,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	57,599	72,113
売上原価	44,318	57,500
売上総利益	13,281	14,613
販売費及び一般管理費		
販売費	8,956	8,522
一般管理費	2,232	2,489
販売費及び一般管理費合計	11,188	11,012
営業利益	2,092	3,601
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	37	28
持分法による投資利益	13	45
為替差益	101	18
業務受託料	209	42
貸倒引当金戻入額	5	0
雑収入	163	70
営業外収益合計	536	217
営業外費用		
支払利息	86	86
雑損失	35	71
営業外費用合計	122	158
経常利益	2,506	3,660
特別利益		
固定資産売却益	4	3
国庫補助金	81	71
補助金収入	178	264
投資有価証券売却益	—	61
特別利益合計	264	400
特別損失		
固定資産廃棄損	9	53
特別損失合計	9	53
税金等調整前当期純利益	2,761	4,007
法人税、住民税及び事業税	1,327	1,208
法人税等調整額	△525	△154
法人税等合計	802	1,053
当期純利益	1,959	2,954
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△8	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,968	2,948

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,959	2,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	49
繰延ヘッジ損益	△8	△25
為替換算調整勘定	86	40
退職給付に係る調整額	195	45
持分法適用会社に対する持分相当額	49	151
その他の包括利益合計	370	261
包括利益	2,330	3,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,338	3,209
非支配株主に係る包括利益	△8	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,171	36,901	△42	41,465
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
親会社株主に帰属する当期純利益			1,968		1,968
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		1		36	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	1,491	△1	1,492
当期末残高	2,434	2,173	38,393	△43	42,957

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	247	－	△36	△509	△298	47	41,214
当期変動額							
剰余金の配当							△476
親会社株主に帰属する当期純利益							1,968
自己株式の取得							△37
自己株式の処分							38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	△7	134	195	370	△8	362
当期変動額合計	47	△7	134	195	370	△8	1,854
当期末残高	295	△7	97	△313	72	39	43,069

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434	2,173	38,393	△43	42,957
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
親会社株主に帰属する当期純利益			2,948		2,948
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分		1		48	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	2,471	△86	2,387
当期末残高	2,434	2,175	40,865	△130	45,344

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	295	△7	97	△313	72	39	43,069
当期変動額							
剰余金の配当							△476
親会社株主に帰属する当期純利益							2,948
自己株式の取得							△135
自己株式の処分							50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	△20	186	45	261	6	267
当期変動額合計	49	△20	186	45	261	6	2,654
当期末残高	344	△27	284	△267	333	45	45,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,761	4,007
減価償却費	2,808	2,753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	118
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	11
受取利息及び受取配当金	△43	△39
支払利息	86	86
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△3
固定資産廃棄損	9	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△167	△2,509
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,959	△1,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,527	3,144
未払又は未収消費税等の増減額	△467	△946
預り保証金の増減額 (△は減少)	85	△34
その他	2,963	1,108
小計	8,709	6,023
利息及び配当金の受取額	43	39
利息の支払額	△84	△86
法人税等の支払額	△797	△1,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,870	4,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,378	△3,033
有形固定資産の売却による収入	15	18
無形固定資産の取得による支出	△61	△175
投資有価証券の売却による収入	—	128
貸付金の回収による収入	0	—
定期預金の払戻による収入	921	933
定期預金の預入による支出	△797	△947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	△3,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,300	100
長期借入金の返済による支出	△3,325	△1,150
自己株式の取得による支出	△37	△135
配当金の支払額	△476	△476
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△455	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	84	△1,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,844	△539
現金及び現金同等物の期首残高	19,509	26,354
現金及び現金同等物の期末残高	26,354	25,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的に行う取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分として管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	43,685	10,192	53,877	3,722	57,599	—	57,599
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,685	10,192	53,877	3,722	57,599	—	57,599
セグメント利益	2,316	1,589	3,906	418	4,324	△2,232	2,092
その他の項目 減価償却費	1,933	427	2,360	341	2,702	106	2,808

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	連結財務 諸表計上 額(注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	56,854	10,997	67,852	4,261	72,113	—	72,113
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	56,854	10,997	67,852	4,261	72,113	—	72,113
セグメント利益	4,603	817	5,420	670	6,090	△2,489	3,601
その他の項目 減価償却費	1,998	346	2,344	339	2,683	69	2,753

(注) ①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
31,633	17,936	1,709	6,319	57,599

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中南米	その他の地域	合計
35,102	27,464	1,742	7,804	72,113

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,354.99円	1,446.90円
1株当たり当期純利益金額	62.01円	93.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,968	2,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,968	2,948
普通株式の期中平均株式数(株)	31,738,730	31,573,069

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期増減率
			%
	馬力		%
内燃機関部門			
船用機関関連	1,242,276	56,854	30.1
陸用機関関連	80,183	10,997	7.9
その他の部門	—	3,630	17.3
合 計		71,482	25.5

(注) ①金額は、販売価格によっております。
 ②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同期増減率	数 量	金 額	前年同期増減率
	馬力		%	馬力		%
内燃機関部門						
船用機関関連	1,356,955	72,119 (44,506)	16.5	1,937,524	58,258 (31,080)	35.5
陸用機関関連	75,035	10,735 (1,352)	△2.5	87,031	5,295 (782)	△4.7
その他の部門	—	3,895 (—)	29.2	—	862 (—)	44.3
合 計		86,750 (45,859)	14.2		64,416 (31,863)	31.1

(注) ①金額は、販売価格によっております。
 ②()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。
 ③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数量	金額	輸出比率	前年同期増減率
	馬力		%	%
内燃機関部門				
船用機関関連	1,242,276	56,854 (36,427)	64.1	30.1
陸用機関関連	80,183	10,997 (583)	5.3	7.9
その他の部門	—	4,261 (—)	—	14.5
合 計		72,113 (37,011)	51.3	25.2

(注) ①()内は輸出高を示し、内数であります。
 ②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。
 アジア(74.3%)、欧州(17.8%)、中南米(4.7%)、北米(2.5%)、その他(0.7%)
 ③「その他の部門」には精密部品関連(1,690百万円)、産業機器関連(1,939百万円)および不動産賃貸関連等(630百万円)を含んでおります。
 ④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (2023年6月29日予定)

1. 新任取締役候補

もり もと くに ひろ

森 本 国 浩

(現・監査役
現・ダイハツ工業株式会社
営業CS本部統括部長)

たけ だ ち ほ

竹 田 千 穂

(現・弁護士法人三宅法律事務所 弁護士)

さ とう ひろ あき

佐 藤 宏 明

2. 新任監査役候補

なか がわ ひと し

中 川 仁 志

(現・ダイハツ工業株式会社
コーポレート統括本部 統括部長)

3. 再任取締役候補

はや た よう いち

早 田 陽 一

(現・常務執行役員 技術統括本部長)

あさ だ ひで き

浅 田 英 樹

(現・常務執行役員 守山事業所長、
品質保証室 担当)

4. 退任予定取締役

こ まつ かず お

小 松 一 雄

(現・取締役)

あめ の ひろ こ

飴 野 仁 子

(現・取締役)

5. 退任予定監査役

もり もと くに ひろ

森 本 国 浩

(現・監査役)

(ご参考)

新役員体制 (2023年6月29日予定)

(取締役)

代表取締役会長	木 下 茂 樹
代表取締役社長	堀 田 佳 伸
取締役副社長	森 本 国 浩
取締役	水 科 隆 志
取締役	佐 長 利 記
取締役	早 田 陽 一
取締役	浅 田 英 樹
社外取締役	津 田 多 聞 (現・津田公認会計士事務所 代表)
社外取締役	竹 田 千 穂 (現・弁護士法人三宅法律事務所 弁護士)
社外取締役	佐 藤 宏 明

(監査役)

常勤監査役	正 田 敦 己
社外監査役	別 所 則 英 (現・ダイハツ工業株式会社 常勤監査役)
社外監査役	中 川 仁 志 (現・ダイハツ工業株式会社 コーポレート統括本部 統括部長)

(執行役員)

常務執行役員	難 波 伸 一
常務執行役員	浜 匡 輝
執行役員	三 好 朋 宏
執行役員	坂 東 哲 也
執行役員	川 野 修 司
執行役員	南 俊 次
執行役員	檜 村 紀 彦
執行役員	増 田 貴 彦
執行役員	長 澤 秀 治
執行役員	花 牟 禮 隆
執行役員	下 村 秀 一